

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 猪崎 光一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

南海辰村建設株式会社 和歌山営業所
(和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	25,450	26,123	37,395
経常利益	(百万円)	602	530	718
四半期(当期)純利益	(百万円)	397	569	566
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	367	570	549
純資産額	(百万円)	4,917	5,668	5,098
総資産額	(百万円)	29,788	31,480	34,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.38	1.97	1.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.5	18.0	14.9

回次	会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.64	0.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にありましたものの、新興国をはじめとした世界的な景気減速の影響もあり、先行きは依然として予断を許さない状況にありました。

一方、建設業界におきましては、建設投資の削減に伴う受注競争の激化や建設資材価格の高止まりに加えて、労務単価の上昇も顕著になるなど、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「目標受注工事高の確保」と「目標利益の達成」に向けて積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ2.6%増の261億23百万円、営業利益は前年同四半期に比べ15.5%減の6億4百万円、経常利益は前年同四半期に比べ11.9%減の5億30百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ43.2%増の5億69百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

厳しい受注環境が続いたものの、売上高は前年同四半期に比べ4.6%増の257億90百万円となりましたが、建設資材価格の高止まりや労務単価の上昇等により、セグメント利益は前年同四半期に比べ0.7%減の6億13百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却件数が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ58.5%減の3億32百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ88.3%減の14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度に比べ28億35百万円減の314億80百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ34億5百万円減の258億11百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益5億69百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ5億70百万円増の56億68百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	288,357,304	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		288,357,304		2,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,185,000	288,185	
単元未満株式	普通株式 115,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,185	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。
 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	57,000		57,000	0.02
計		57,000		57,000	0.02

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,033	3,248
受取手形・完成工事未収入金等	2 18,838	14,598
販売用不動産	789	781
未成工事支出金	140	312
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	86	76
繰延税金資産	21	39
その他	538	720
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	22,456	19,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,863	2,857
土地	7,428	7,397
その他（純額）	89	111
有形固定資産合計	10,381	10,366
無形固定資産		
投資その他の資産	99	110
破産更生債権等	3,605	2,612
繰延税金資産	148	132
その他	601	629
貸倒引当金	2,975	2,156
投資その他の資産合計	1,379	1,218
固定資産合計	11,859	11,695
資産合計	34,315	31,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 13,916	2 13,259
短期借入金	10,669	8,576
未成工事受入金	290	233
不動産事業受入金	-	1
完成工事補償引当金	37	24
工事損失引当金	216	35
賞与引当金	95	43
その他	451	580
流動負債合計	25,677	22,755
固定負債		
長期借入金	2,016	1,560
退職給付引当金	1,332	1,309
役員退職慰労引当金	3	3
その他	188	183
固定負債合計	3,540	3,056
負債合計	29,217	25,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	1,424	1,993
自己株式	2	2
株主資本合計	5,125	5,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	26
その他の包括利益累計額合計	26	26
純資産合計	5,098	5,668
負債純資産合計	34,315	31,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,450	26,123
売上原価	23,299	24,198
売上総利益	2,151	1,924
販売費及び一般管理費	1,435	1,319
営業利益	716	604
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	4	4
その他	22	11
営業外収益合計	45	39
営業外費用		
支払利息	124	99
その他	34	14
営業外費用合計	159	114
経常利益	602	530
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	120
特別利益合計	-	120
特別損失		
貸倒引当金繰入額	185	-
特別損失合計	185	-
税金等調整前四半期純利益	417	650
法人税、住民税及び事業税	24	83
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	19	81
少数株主損益調整前四半期純利益	397	569
四半期純利益	397	569

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397	569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	0
その他の包括利益合計	29	0
四半期包括利益	367	570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	570
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式会社トラスト・ファイブ	173百万円	一建設株式会社	286百万円
株式会社リピングライフ	115百万円	株式会社日本セルバン	219百万円
株式会社サンピア	60百万円	株式会社トラスト・ファイブ	115百万円
その他4件	148百万円	その他4件	194百万円
計	497百万円	計	815百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	52百万円	
支払手形	8百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	116百万円	121百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,650	800	25,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	10	15
計	24,655	810	25,466
セグメント利益	617	122	739

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	25,790	332	26,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	9	15
計	25,796	341	26,138
セグメント利益	613	14	627

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメント計	739	627
全社費用(注)	23	22
四半期連結損益計算書の営業利益	716	604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円38銭	1円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	397	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	397	569
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,301	288,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、株式会社大覚より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の残代金1,581百万円について、平成22年1月7日付で請負代金請求訴訟を提起しております。一方で、株式会社大覚は当社からの訴訟の反訴として、平成23年2月15日付で、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、総額3,791百万円(当社の株式会社大覚に対する請負代金額の残代金相殺後の金額)の損害賠償請求訴訟を提起しました。現在、両訴は裁判上の手続きにより一本化され、大阪地方裁判所にて係属中であります。当社といたしましては、裁判において当社の正当性を主張して、適切に訴訟を進めてまいり所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。